

平成25年度 篠山市財務諸表の公表について

1 新地方公会計制度導入の背景

篠山市では「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月)にもとづき『貸借対照表』と『行政コスト計算書』からなる財務諸表の作成に取り組んできました。

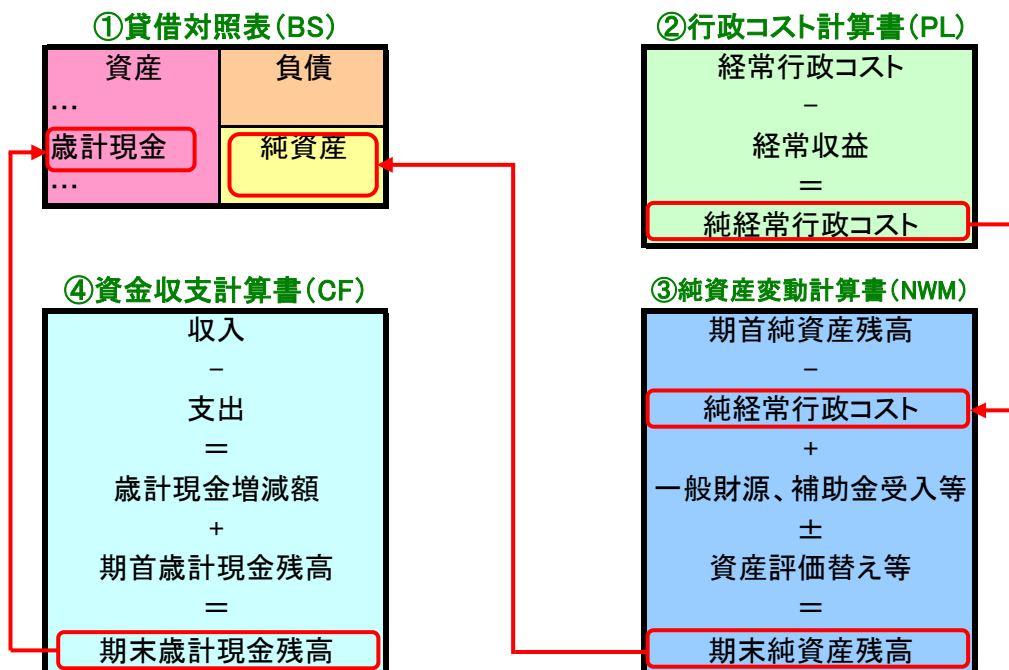
その後、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」が公表されたことから今回財務諸表4表の作成をおこないました。

その報告書で『基準モデル』と『総務省方式改訂モデル』の2つが示されましたが、本市では多くの自治体で作成がされる『総務省方式改訂モデル』により作成しています。

2 財務諸表4表とその関係

財務諸表4表とは①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NWM)、そして④資金収支計算書(CF)の4つのことで、①については住民サービスをするために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で出来てきたかを一覧表にしたものです。②については、1年間の行政活動のうち貸借対照表には計上されず、資産形成に結びつかない行政サービスに関してその経費とその対価として受ける歳入を示したものです。③については、市の蓄えである純資産が1年間でどう変動したかをあらわしています。④については、1年間の資金収支の動きを3つに区分してあらわしています。

また、これら4表は以下のとおりそれぞれ関連したものとなっています。



3 対象となる会計の範囲、作成基準など

篠山市の連結の対象となる範囲は、一般会計をはじめ国民健康保険や下水道事業などの特別会計、さらに水道事業などの企業会計に加え他の市町等と仕事をするために設置している一部事務組合・広域連合、篠山市が出資した第三セクターとなっています。

今回作成した財務諸表は、普通会計(一般会計と一部の特別会計)のものと連結対象の範囲にあるすべてのものです。

4 普通会計財務諸表の解説

(ア) 貸借対照表

平成25年度末の篠山市普通会計の貸借対照表は以下のとおりです。

単位: 億円

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,048.8	(1) 地方債	228.2
(2) 売却可能資産	0.4	(2) 退職手当引当金	56.4
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	43.9	(1) 翌年度償還予定地方債	38.8
(2) 貸付金	9.7	(2) 賞与引当金	1.7
(3) 基金等	45.5	負債合計	325.1
(4) 長期延滞債権	3.8	純資産の部	
(5) 回収不能見込額	△ 0.5	純資産合計	874.1
3 流動資産			
(1) 現金預金	46.8		
うち歳計現金	5.9		
(2) 未収金	0.8		
資産合計	1,199.2	負債・純資産合計	1,199.2

これによると、これまでの行政活動により形成された資産は1,199億2千万円で、またこの資産を形成するため、将来的に負担する必要がある負債が325億1千万円あり、純資産は874億1千万円となっています。負債のうち地方債残高267億円については、償還時に地方交付税の補てん措置が196億2千万円と約7割あるため、実質的な負担は70億8千万円となっています。

(イ) 行政コスト計算書

平成25年度の篠山市普通会計の行政コスト計算書は以下のとおりです。

単位: 億円

経常行政コスト (性質別)		経常収益		
る人	(1) 人件費	26.8	1 使用料・手数料	7.1
コに	(2) 退職手当引当金繰入金等	3.6	2 分担金・負担金・寄附金	3.0
スカ	(3) 賞与引当金	1.7	合計 (B)	10.1
トカ			純経常行政コスト (A-B)	177.3
る物	(1) 物件費	33.3		
コに	(2) 維持補修費	2.0		
スカ	(3) 減価償却費	36.8		
トカ				
な移	(1) 社会保障給付費	25.2		
転コ	(2) 補助金等	12.9		
支ス	(3) 他会計等への支出額	38.9		
出ト	(4) その他	1.6		
的				
コ他	(1) 支払利息	4.4		
トス	(2) その他	0.2		
の				
	合計 (A)	187.4		

これによると、平成25年度における本市の1年間の経常行政コストは187億4千万円で、このうち各種証明書の発行手数料などの経常収益として10億1千万円を収入し、差し引き177億3千万円が純経常行政コストとなります。

経常行政コストの内訳では移転支的コストがもっとも多く78億6千万円、41.9%。次に物にかかるコストが72億1千万円、38.5%で施設の減価償却費が多くなっています。次に人にかかるコストが32億1千万円、17.1%で、その他のコストは4億6千万円、2.5%となっています。

(ウ)純資産変動計算書

平成25年度の篠山市普通会計の純資産変動計算書は以下のとおりです。

		単位: 億円
期首純資産残高	861.9	
純経常行政コスト	△ 177.3	
一般財源	158.1	
地方税	56.4	
地方交付税	88.0	+12.2
その他	13.2	
補助金等受入	30.8	
その他	1.1	
期末純資産残高	874.1	

これによると、純資産が期首に比べて12億2千万円増加しています。これは、行政コスト計算書にあるとおり1年間の行政活動としてかかった純経常行政コスト(コストから費用負担を差し引いた純粋な経費)が177億3千万円でしたが、地方税収入や地方交付税、国県補助金等の受入があったことにより期末の純資産残高が874億1千万円となりました。

(エ)資金収支計算書

平成25年度の篠山市普通会計の資金収支計算書は以下のとおりです。

		単位: 億円
1 経常的収支の部		
支出合計	128.7	
収入合計	226.3	
経常的収支額	97.6	
2 公共資産整備収支の部		
支出合計	12.4	
収入合計	9.3	
公共資産整備収支額	△ 3.1	
3 投資・財務的収支の部		
支出合計	93.0	
収入合計	0.3	
投資・財務的収支額	△ 92.7	
当年度歳計現金増減額	1.8	
期首歳計現金残高	4.1	
期末歳計現金残高	5.9	

経常的収支の部には、経常的な行政サービスにかかる支出が128億7千万円あり、人件費や施設の維持管理などが含まれます。収入は226億3千万円で市税や地方交付税が含まれ差引97億6千万円のプラスとなりました。公共資産整備収支の部には、道路整備などインフラ資産整備にかかる支出が12億4千万円で、その財源としての国・県支出金や市債の発行による収入が9億3千万円ありました。投資・財務的支出の部には、基金積立金や市債の返済費用などが含まれ93億円あり、その財源として3千万円ありました。

これら3つに分けた行政活動の結果、篠山市では1年間で1億8千万円の歳計現金が増加し、期末歳計現金残高が5.9億円となりました。

5 普通会計財務諸表の分析

(ア) 前年度比較

財務諸表を過去の財務諸表と比較することで、どのような行政活動をしてきたかを見ることが出来ます。

・貸借対照表

単位: 億円

	平成25年度		平成24年度		比較		主な増減内容
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸率(%)	
資 産	1,199.2	100.1	1,223.5	100.0	△ 24.3	△ 2.0	
公共資産	1,049.2	87.5	1,072.8	87.7	△ 23.6	△ 2.2	
有形固定資産	1,048.8	87.5	1,072.4	87.7	△ 23.6	△ 2.2	資産の減価償却による
売却可能資産	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	
投資等	102.4	8.6	103.1	8.4	△ 0.7	△ 0.7	
投資及び出資金	43.9	3.7	44.0	3.6	△ 0.1	△ 0.2	
貸付金	9.7	0.8	9.7	0.8	0.0	0.0	
基金	45.5	3.8	45.9	3.7	△ 0.4	△ 0.9	
長期延滞債権	3.8	0.3	4.0	0.3	△ 0.2	△ 5.0	
回収不能見込額	△ 0.5	0.0	△ 0.5	0.0	0.0	0.0	
流動資産	47.6	4.0	47.6	3.9	0.0	0.0	
現金預金	46.8	3.9	46.7	3.8	0.1	0.2	
未収金	0.8	0.1	0.9	0.1	△ 0.1	△ 11.1	
負 債	325.1	27.1	361.6	29.6	△ 36.5	△ 10.1	
固定負債	284.6	23.7	317.8	26.0	△ 33.2	△ 10.4	
市債	228.2	19.0	260.2	21.3	△ 32.0	△ 12.3	繰上償還による
退職給与引当金	56.4	4.7	57.6	4.7	△ 1.2	△ 2.1	
流動負債	40.5	3.4	43.8	3.6	△ 3.3	△ 7.5	
正味資産	874.1	72.9	861.9	70.4	12.2	1.4	
負債/資産(%)	27.1		29.6		△ 2.4	△ 8.3	

平成24年度の貸借対照表と比較すると資産が24.3億円(2.0%)減少しています。これは、資産の減価償却により、有形固定資産が減少したためです。

負債については、前年度に比べ36.5億円(10.1%)減少しました。市債の繰上償還等を8.8億円おこなったことにより大きく減少しています。

・行政コスト計算書

単位: 億円

	平成25年度		平成24年度		差 引	
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸び率(%)
人にかかるコスト	32.1	17.1	30.3	16.2	1.8	5.9
物にかかるコスト	72.1	38.5	70.6	37.8	1.5	2.1
移転支出的なコスト	78.6	41.9	80.6	43.2	△ 2.0	△ 2.5
その他のコスト	4.6	2.5	5.2	2.8	△ 0.6	△ 11.5
合 計	187.4	100.0	186.7	100.0	0.7	0.4

人にかかるコストについては、退職手当引当金繰入の増等により、1.8億円の増となっています。

移転支出的なコストについては、鳥獣被害防護事業の0.9億円減や山村振興事業の1.1億円の減等により2.0億円の減となっています。

(イ) 各種比率等

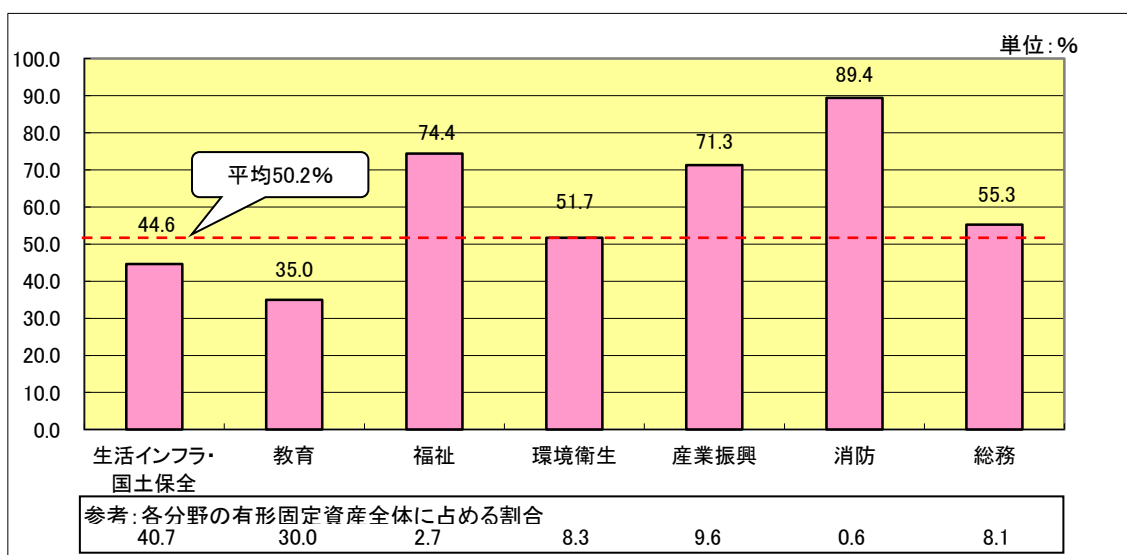
4つの財務諸表を使ってさまざまな比率を出し、財務状況を見ることが出来ます。民間企業と同様の比率がありますが、民間企業の場合はその主な活動は利益の追求にあり、収益性などに重点をおいた分析となりますが、地方公共団体の場合は、そのポイントを長期的に安定した住民福祉の増進としているため、安全性や世代間の公平性などに注目が必要であり、民間企業の財務分析指標とは少し違ったものとなっています。

(1) 歳入額対資産比率 … 5.0年(対前年度比 $\Delta 0.3$ 年)

歳入総額に対する資産の比率を計算することで、これまでの行政活動が社会資本形成に重点を置いたものであったか、費用的なものに重点を置いたものであったかが分ります。この年数が多いほど社会資本整備がすすんでいます。逆に維持管理経費が多く必要であり将来的にその負担をする必要があります。平均的な値は3年から7年です。ただ、資産合計は急激に変動しませんが歳入総額はその年度の景気や交付税により変動するため注意が必要です。

(2) 資産老朽化比率 … 50.2%(対前年度比 +2.1%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで取得からどの程度経過しているかを把握することが出来ます。平均的な値は35%から50%です。



これによると、資産全体の平均は50.2%となっており、分野別では生活インフラ・国土保全ならびに教育分野については道路整備や学校の耐震補強等により資産の整備が進んでおり平均よりも低くなっています。一方、福祉や消防の資産は普通会計全体の資産のうち3%あまりと他の分野に比べて非常に少なく、これら資産の老朽化がすすんでいるといえます。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率 … 25.5%

社会資本の整備をするのにその財源をどれぐらい将来の償還等が必要な負債によって形成しているかを見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。しかしながら、公共資産は将来にわたって住民に利用されるものであり負担の公平性からすると、必ずしも低ければ良いとは言い切れません。

(4)行政コスト対公共資産比率 … 17.9%(対前年度比 +0.5%)

公共資産に対する行政コストの比率をみることで、どれだけの資産を使ってどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。逆の見方をすると、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかということがわかります。平均的な値は10%～30%です。

(5)行政コスト対税収等比率 … 96.1%(対前年度比 +0.4%)

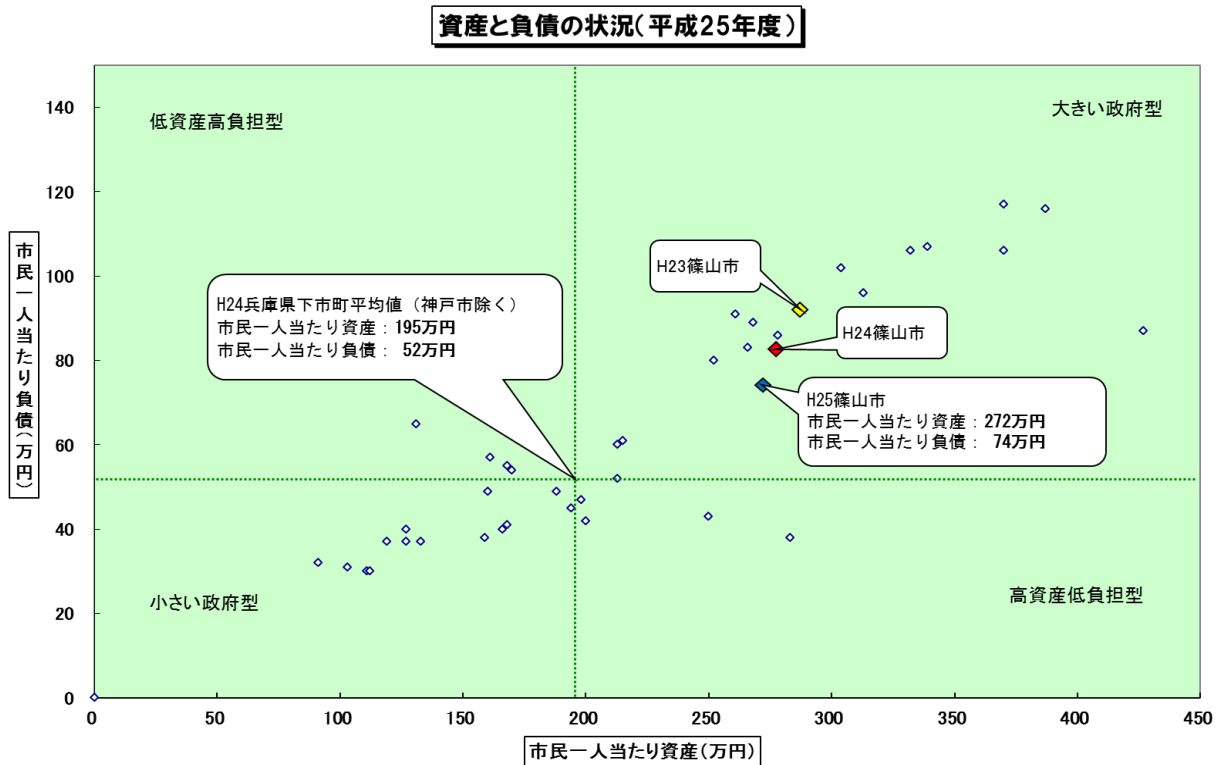
税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることで、当該年度の税収等のうち、どれだけを資産形成に結びつかない純経常行政コストに振り向けたかがわかります。この比率が100%に近づくほど経常的な行政サービスに費やされており、インフラ資産の形成をする余裕度が低いといえ、さらに100%を上回る場合は、過去からの蓄積した資産が取り崩されているといえます。平均的な値は90%から110%です。

(6)受益者負担の割合 … 5.4%(対前年度比 Δ0.1%)

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の額であり行政サービスの提供に対して受益者の負担割合を算出することができます。平均的な値は2%から8%です。

(ウ)資産と負債の組み合わせによる分析

住民一人当たりの資産と住民一人当たりの負債を組み合わせることにより篠山市の特徴をみるすることができます。大きく4つ(資産・負債どちらも大きい「大きい政府型」、資産は大きくて負担は小さい「高資産低負担型」、資産は少なく負債が多い「低資産高負担型」そして、資産・負債どちらも小さい「小さい政府型」)にわかれますが、本市の場合は、資産も負債も県下の平均よりも大きいことから「大きい政府型」の分類に属するといえます。



6 篠山市の連結財務諸表による財務分析

これまでは普通会計を対象として財務諸表を作成していましたが、地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって提供されるため、それらを含めトータルで財務諸表を作成しようとするものが連結財務諸表です。連結財務諸表を作成することで資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

1 連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在) (単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,910.9	(1) 地方公共団体	649.7
(2) 無形固定資産	6.0	(2) 関係団体	1.2
(3) 売却可能資産	0.4	(3) 引当金	61.5
2 投資等		(4) その他	0.2
(1) 投資及び出資金	1.5	2 流動負債	
(2) 貸付金	10.9	(1) 翌年度償還予定地方債	62.6
(3) 基金等	47.3	(2) 短期借入金	1.5
(4) 長期延滞債権	7.4	(3) 未払金	1.4
(5) その他	0.7	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0
(6) 回収不能見込額	△ 1.2	(5) 賞与引当金	1.9
3 流動資産		(6) その他	1.1
(1) 資金	72.6	負債合計	781.1
(2) 未収金	2.8	純資産の部	
(3) 販売用不動産	0.0	純 資 産 合 計	1,281.6
(4) その他	3.4		
(5) 回収不能見込額	0.0		
4 繰延勘定	0.0	負債・純資産合計	2,062.7
資 産 合 計	2,062.7		

2 連結行政コスト計算書 (単位：億円)

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	34.0
(2) 退職手当引当金繰入金等	2.7
(3) 賞与引当金	1.9
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	49.1
(2) 維持補修費	3.3
(3) 減価償却費	59.3
3 移転支的的なコスト	
(1) 社会保障給付費	148.3
(2) 補助金等	31.7
(3) 他会計等への支出額	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1.6
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	13.4
(2) 回収不能見込額	0.3
(3) その他行政コスト	4.8
合 計 (A)	350.4
経常収益	
1 使用料・手数料	7.1
2 分担金・負担金・寄附金	65.0
3 保険料	20.4
4 事業収益	29.2
5 その他特定行政サービス収入	1.3
合 計 (B)	123.0
純経常行政コスト(A-B)	227.4

3 連結純資産変動計算書 (単位：億円)

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

期首純資産残高	1,268.3
純経常行政コスト	△ 227.4
一般財源	157.5
補助金等受入	82.9
臨時損益	1.1
出資の受入・新規設立	1.3
資産評価替えによる変動額	0.0
無償受贈資産受入	0.1
その他	△ 2.2
期末純資産残高	1,281.6

4 連結資金収支計算書 (単位：億円)

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 経常的収支の部	
支出合計	292.9
収入合計	369.2
経常的収支額	76.3
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	17.4
収入合計	17.7
公共資産整備収支額	0.3
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	75.4
収入合計	0.5
投資・財務的収支額	△ 74.9
翌年度繰上充用金増減額	0.0
当年度資金増減額	1.7
期首資金残高	71.1
経費負担割合変更に伴う差額	△ 0.2
期末資金残高	72.6

これによると、普通会計の財務諸表に比べ連結貸借対照表では水道会計や下水道会計等施設・設備を保有する会計が連結されたことから資産が増加し1,199億2千万円であったものが2,062億7千万円と1.7倍に増加しました。負債についても同様に水道下水道などの施設・設備を地方債の発行により行っていることから普通会計で325億1千万円であったものが連結することで781億1千万円と2.4倍に増加し、純資産合計額が874億1千万円であったものが1,281億6千万円と1.5倍に増加する結果となりました。

連結行政コスト計算書では、普通会計の財務諸表に比べ経常行政コストが187億4千万円であったものが350億4千万円と1.9倍となっています。しかしながら、国保税や介護保険料などの受益者負担がある特別会計を連結していることから、経常収益が10億1千万円が123億円と12.2倍になりました。

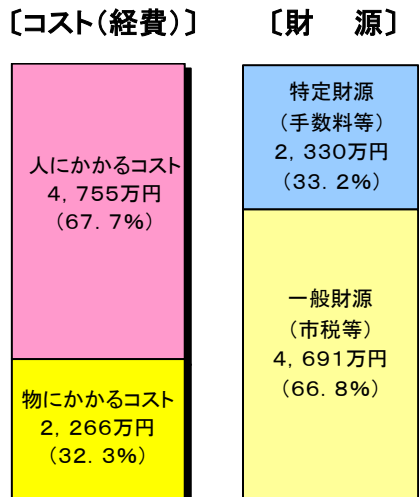
連結純資産変動計算書では連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間の行政活動によりどのように変動したかを示すもので、純資産が期首の1,268億3千万円から期末の1,281億6千万円と13億3千万円増加しました。

連結資金収支計算書では、1年間の行政活動で資金が1億5千万円増加し期末の資金残高が72億6千万円となりました。

目的別の行政コスト計算書を細分化することで、市民に身近な事務事業について、行政コスト計算書を作成しました。これにより、そのコストや財源などについて参考とすることができます。

なお、今回の事業別の行政コスト計算書については、総務省改訂モデルの基準等に基づきながら算定を行っているため、他の資料で示された数値と異なる場合があります。

① 市民課窓口業務(戸籍住民基本台帳事務経費)



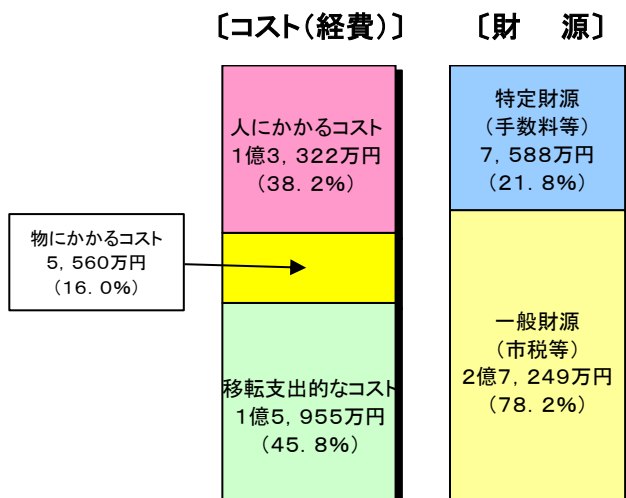
住民登録や印鑑登録、出生届や戸籍謄本の発行など市民課の窓口業務に要する経費です。内訳は、窓口業務に携わる人にかかるコストと事務用コンピューターなど物にかかるコストで占めています。

また、全体コスト7,021万円に対して手数料等の特定財源を除く、4,691万円に市税等の一般財源が充てられました。



全体コスト	7,021万円	住民票・戸籍謄本等 発行1件あたりコスト	1千1百円
一般財源	4,691万円	住民票・戸籍謄本等 発行1件あたりコスト	8百円

② 公立保育園



児童の保育を行うために要する公立保育園5園の管理運営経費です。

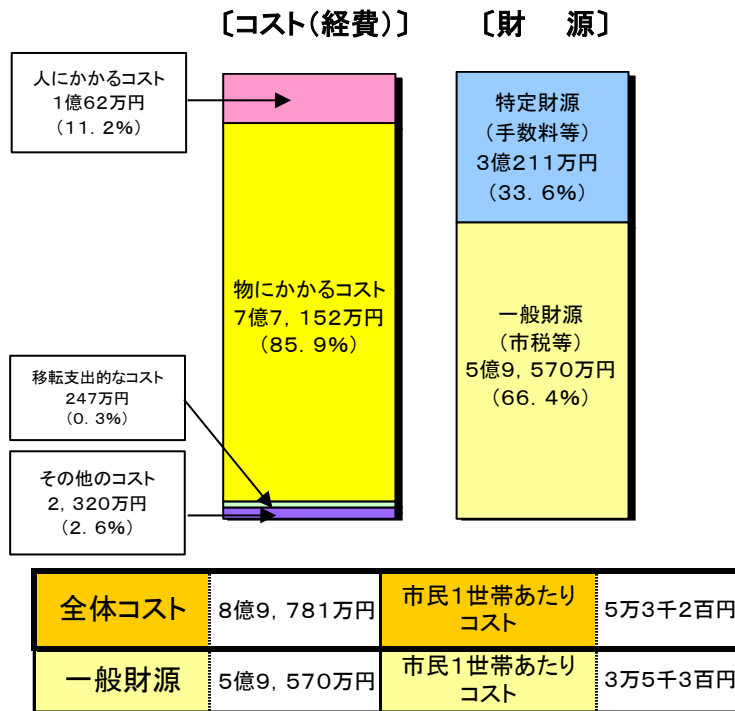
内訳は、保育にかかる給食費や保育材料、臨時的任用職員の人件費など移転支出的なコストが最も多くなっています。

また全体コスト3億4,837万円に対して、保育料等の特定財源を除いた2億7,249万円に市税等の一般財源が充てられました。



全体コスト	3億4,837万円	入所園児1人 あたりコスト	140万4千7百円
一般財源	2億7,249万円	入所園児1人 あたりコスト	109万8千8百円

③ ごみ収集・処理業務

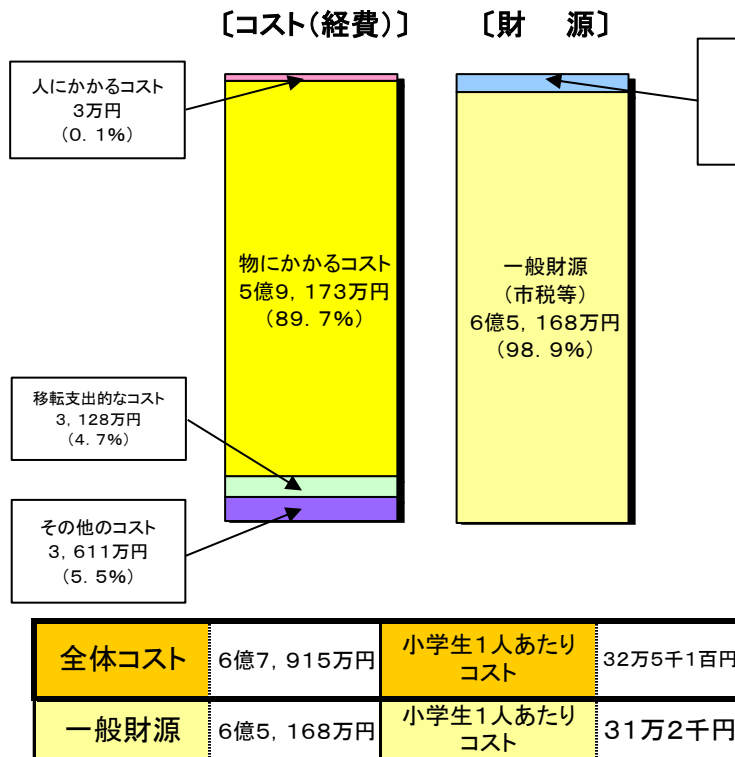


廃棄物のうち、家庭などから排出されるごみの収集運搬、焼却処理などに要する経費です。内訳は、ごみの収集運搬業務や清掃センターの施設の管理運営及び運営委託経費、施設の減価償却費などの物にかかるコストが最も多く、次いで人にかかるコスト、施設の建設財源とした市債の利子(その他のコスト)の順となっています。

また、全体コスト8億9,781万円に対して手数料等の特定財源を除く、5億9,570万円に市税等の一般財源が充てられました。



④ 小学校



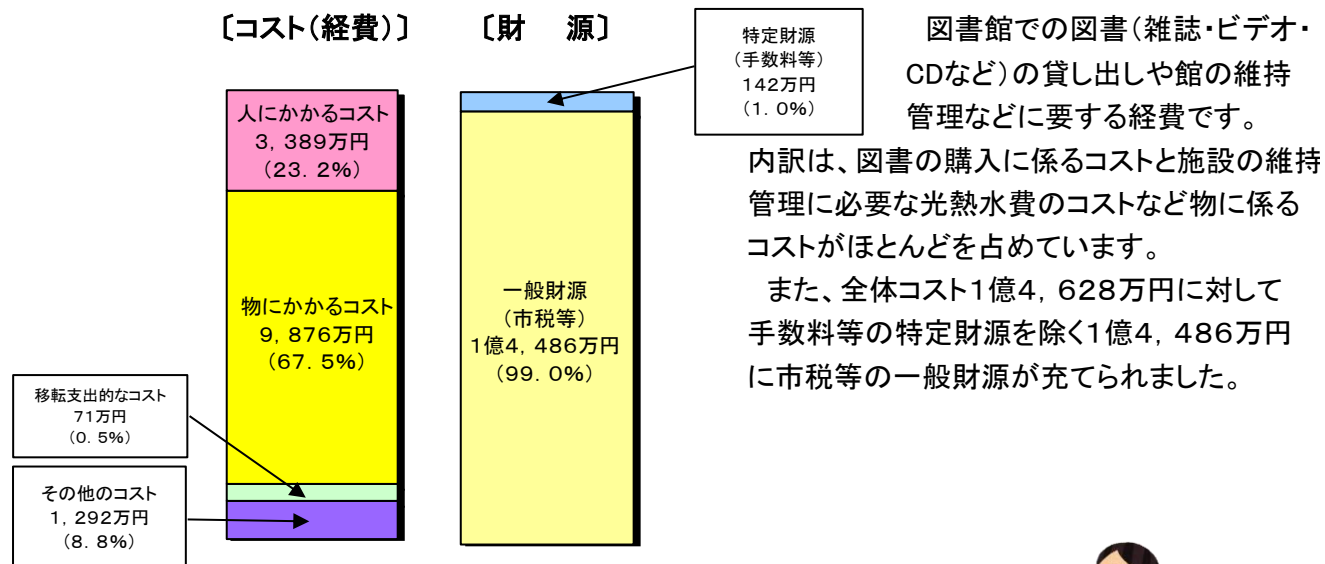
篠山市内の16小学校の管理運営に要する経費です。

内訳は、小学校の施設の光熱水費や施設の保守管理委託料、教材などの物件費、修繕等の維持補修費、施設の減価償却費などの物にかかるコストが最も多くなっています。次いで施設の建設財源とした市債の利子(その他のコスト)の順となっています。

また全体コスト6億7,915万円に対して、使用料や国・県の補助金等の特定財源を除いた、6億5,168万円に市税等の一般財源が充てられました。



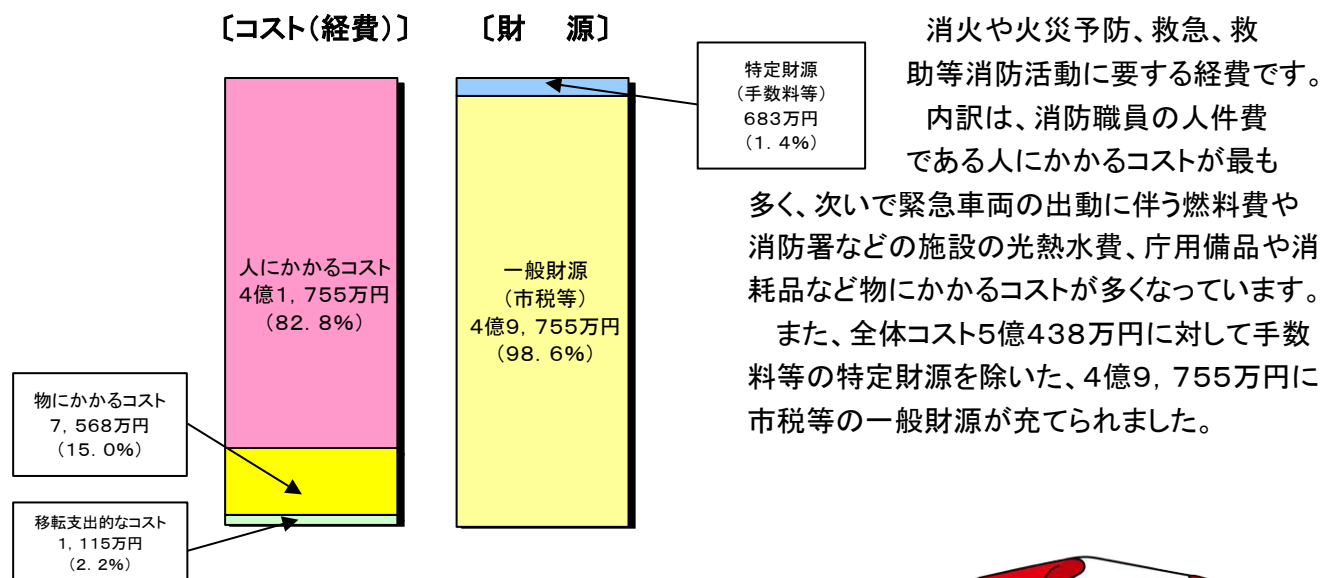
⑤ 図書館管理業務



全体コスト	1億4,628万円	入館者1人あたりコスト	1千円
一般財源	1億4,486万円	入館者1人あたりコスト	1千円



⑥ 消防救急業務



全体コスト	5億438万円	火災・救急等出動 1件あたりコスト	24万4千円
一般財源	4億9,755万円	火災・救急等出動 1件あたりコスト	24万7百円



貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	22,825,964	
①生活インフラ・国土保全	42,675,766		(2) 長期未払金		
②教育	31,463,698		①物件の購入等	0	
③福祉	2,805,520		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	8,673,717		③その他	0	
⑤産業振興	10,133,037		長期未払金計	0	
⑥消防	596,135		(3) 退職手当引当金	5,637,727	
⑦総務	8,531,942		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		104,879,815	固定負債合計		28,463,691
(2) 売却可能資産		39,539	2 流動負債		
公共資産合計		<u>104,919,354</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	3,880,355	
2 投資等			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	
①投資及び出資金	4,394,954		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	166,668	
投資及び出資金計		4,394,954	流動負債合計		4,047,023
(2) 貸付金		969,777	負債合計		<u>32,510,714</u>
(3) 基金等			[純資産の部]		
①退職手当目的基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等	16,583,053	
②その他特定目的基金	4,406,083		2 公共資産等整備一般財源等	81,379,495	
③土地開発基金	140,000		3 その他一般財源等	△ 10,605,152	
④その他定額運用基金	0		4 資産評価差額	49,392	
⑤退職手当組合積立金	0		純資産合計		<u>87,406,788</u>
基金等計		4,546,083	負債・純資産合計		<u>119,917,502</u>
(4) 長期延滞債権		384,647			
(5) 回収不能見込額		△ 51,029			
投資等合計		<u>10,244,432</u>			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	3,997,506				
②減債基金	86,063				
③歳計現金	592,441				
現金預金計		4,676,010			
(2) 未収金					
①地方税	57,612				
②その他	20,094				
③回収不能見込額	0				
未収金計		77,706			
流動資産合計		<u>4,753,716</u>			
資産合計		<u>119,917,502</u>			

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,683,004	14.3%	111,188	513,025	325,251	227,817	184,981	446,401	710,043	164,298			0
	(2)退職手当引当金繰入等	358,557	1.9%	16,826	70,303	47,999	33,892	26,246	64,159	94,613	4,519			0
	(3)賞与引当金繰入額	166,668	0.9%	6,907	31,869	20,205	14,152	11,491	27,730	44,108	10,206			0
	小 計	3,208,229	17.1%	134,921	615,197	393,455	275,861	222,718	538,290	848,764	179,023			0
2	(1)物件費	3,332,573	17.8%	64,264	1,227,147	326,430	715,902	324,720	69,108	562,073	8,101			34,828
	(2)維持補修費	200,071	1.1%	19,018	28,530	1,992	135,808	2,502	3,802	8,419	0			0
	(3)減価償却費	3,680,064	19.6%	1,025,897	795,722	157,222	642,367	689,107	71,737	298,012	0			0
	小 計	7,212,708	38.5%	1,109,179	2,051,399	485,644	1,494,077	1,016,329	144,647	868,504	8,101	0		34,828
3	(1)社会保障給付	2,517,751	13.4%		37,066	2,471,862	8,823							0
	(2)補助金等	1,288,594	6.9%	28,974	86,415	245,415	222,742	407,336	78,591	214,653	4,468			0
	(3)他会計等への支出額	3,897,057	20.8%	1,248,000	0	1,462,599	580,995	605,463	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	162,259	0.9%	0	57,240	69,000	0	36,019	0	0	0			0
	小 計	7,865,661	42.0%	1,276,974	180,721	4,248,876	812,560	1,048,818	78,591	214,653	4,468			0
4	(1)支払利息	439,885	2.3%									439,885		0
	(2)回収不能見込計上額	18,154	0.1%										18,154	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	458,039	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	439,885	18,154	0
経 常 行 政 コ ス ト a		18,744,637		2,521,074	2,847,317	5,127,975	2,582,498	2,287,865	761,528	1,931,921	191,592	439,885	18,154	34,828
(構 成 比 率)				13.4%	15.2%	27.4%	13.8%	12.2%	4.1%	10.3%	1.0%	2.3%	0.1%	0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	710,279		21,672	109,507	87,218	293,954	9,289	667	70,811	0	1,686		0	115,475
2	分担金・負担金・寄附金 c	299,781		0	30	80,548	102,086	28,007	2,188	23,719	0	0		0	63,203
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,010,060		21,672	109,537	167,766	396,040	37,296	2,855	94,530	0	1,686		0	178,678
d/a		5.39%		0.9%	3.8%	3.3%	15.3%	1.6%	0.4%	4.9%	0.0%	0.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		17,734,577		2,499,402	2,737,780	4,960,209	2,186,458	2,250,569	758,673	1,837,391	191,592	438,199	18,154	34,828	△ 178,678

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,191,734	16,936,898	79,380,081	△ 10,177,679	52,434
純経常行政コスト	△ 17,734,577			△ 17,734,577	
一般財源					
地方税	5,641,622			5,641,622	
地方交付税	8,800,241			8,800,241	
その他行政コスト充当財源	1,319,122			1,319,122	
補助金等受入	3,079,641	381,200		2,698,441	
臨時損益					
災害復旧事業費	92,583			92,583	
公共資産除売却損益	19,464			19,464	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			361,778	△ 361,778	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			478,407	△ 478,407	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 284,172	284,172	
減価償却による財源増		△ 735,045	△ 2,945,019	3,680,064	
地方債償還に伴う財源振替			4,388,420	△ 4,388,420	
資産評価替えによる変動額	△ 3,042				△ 3,042
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	87,406,788	16,583,053	81,379,495	△ 10,605,152	49,392

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,326,184
物件費	3,332,573
社会保障給付	2,517,751
補助金等	1,288,594
支払利息	439,885
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,669,880
その他支出	292,654
支出合計	12,867,521
地方税	5,650,173
地方交付税	8,800,241
国県補助金等	2,581,770
使用料・手数料	709,894
分担金・負担金・寄附金	284,972
諸収入	233,137
地方債発行額	1,107,990
基金取崩額	2,257,303
その他収入	1,005,488
収入合計	22,630,968
経常的収支額	9,763,447

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,072,781
公共資産整備補助金等支出	162,259
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,241
支出合計	1,239,281
国県補助金等	497,871
地方債発行額	329,800
基金取崩額	73,302
その他収入	31,200
収入合計	932,173
公共資産整備収支額	△ 307,108

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,920
基金積立額	2,109,689
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,222,936
地方債償還額	4,963,418
支出合計	9,300,963
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,382
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	19,464
その他収入	0
収入合計	26,846
投資・財務的収支額	△ 9,274,117

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	182,222
期首歳計現金残高	410,219
期末歳計現金残高	592,441

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	94,982,275		①普通会計地方債	22,825,964	
②教育	31,502,415		②公営事業地方債	42,143,738	
③福祉	2,805,520		地方公共団体計		64,969,702
④環境衛生	42,391,677		(2) 関係団体		
⑤産業振興	10,248,623		①一部事務組合・広域連合地方債	5,158	
⑥消防	596,135		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	8,566,483		③第三セクター等長期借入金	112,116	
⑧収益事業	0		関係団体計		117,274
⑨その他	0		(3) 長期未払金		0
有形固定資産計		191,093,128	(4) 引当金		6,146,704
(2) 無形固定資産		599,673	(うち退職手当等引当金)		6,146,704
(3) 売却可能資産		39,539	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		191,732,340	(5) その他		25,290
2 投資等			固定負債合計		71,258,970
(1) 投資及び出資金		152,052	2 流動負債		
(2) 貸付金		1,094,136	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		4,725,838	①地方公共団体	6,237,040	
(4) 長期延滞債権		742,626	②関係団体	20,463	
(5) その他		74,141	翌年度償還予定額計		6,257,503
(6) 回収不能見込額		△ 125,042	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		149,176
投資等合計		6,663,751	(3) 未払金		145,332
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		7,264,270	(5) 賞与引当金		187,710
(2) 未収金		278,666	(6) その他		116,742
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		6,856,463
(4) その他		335,167	負債合計		78,115,433
(5) 回収不能見込額		0	純資産合計		128,158,761
流動資産合計		7,878,103	負債及び純資産合計		206,274,194
4 繰延勘定		0			
資産合計		206,274,194			

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,403,897	9.7%	131,298	514,506	418,237	465,835	415,379	446,401	847,943	164,298		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	267,662	0.8%	△ 19,878	69,741	25,939	1,069	27,500	64,159	94,613	4,519		0
	(3)賞与引当金繰入額	187,710	0.5%	8,357	31,968	26,242	25,921	13,178	27,730	44,108	10,206		0
	小計	3,859,269	11.0%	119,777	616,215	470,418	492,825	456,057	538,290	986,664	179,023		0
2	(1)物件費	4,909,288	14.0%	448,885	1,229,520	531,814	1,358,215	789,339	69,108	439,476	8,103		34,828
	(2)維持補修費	329,885	0.9%	68,286	28,530	2,015	190,630	27,562	3,802	9,060	0		
	(3)減価償却費	5,927,376	16.9%	2,276,086	796,970	157,222	1,202,275	1,120,642	71,737	302,444	0		
	小計	11,166,549	31.9%	2,793,257	2,055,020	691,051	2,751,120	1,937,543	144,647	750,980	8,103	0	34,828
3	(1)社会保障給付	14,830,380	42.3%		37,066	14,784,491	8,823						
	(2)補助金等	3,169,494	9.0%	28,974	86,492	2,097,693	224,916	433,521	78,591	214,839	4,468		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	162,259	0.5%	0	57,240	69,000	0	36,019	0	0	0		0
	小計	18,162,133	51.8%	28,974	180,798	16,951,184	233,739	469,540	78,591	214,839	4,468		0
4	(1)支払利息	1,341,879	3.8%								1,341,879		
	(2)回収不能見込計上額	35,616	0.1%									35,616	
	(3)その他行政コスト	475,834	1.4%	0	0	133,831	3,008	334,343	0	4,652	0		0
	小計	1,853,329	5.3%	0	0	133,831	3,008	334,343	0	4,652	0	1,341,879	35,616
経常行政コスト a	35,041,280		2,942,008	2,852,033	18,246,484	3,480,692	3,197,483	761,528	1,957,135	191,594	1,341,879	35,616	34,828
(構成比率)			8.4%	8.1%	52.1%	9.9%	9.1%	2.2%	5.6%	0.5%	3.8%	0.1%	0.1%

17

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	711,598		21,672	110,627	87,218	293,954	9,289	667	70,811	0	1,686		199	115,475
2 分担金・負担金・寄附金	6,506,030		35,394	30	6,245,491	102,086	29,940	2,188	23,719	0	0		0	67,182
3 保険料	2,038,430				2,038,430									
4 事業収益	2,917,246		492,653	0	0	1,383,869	1,018,016	0	22,708	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	126,773		592	0	19,376	64,640	34,073	0	8,092	0			0	
経常収益合計 b	12,300,077		550,311	110,657	8,390,515	1,844,549	1,091,318	2,855	125,330	0	1,686		199	182,657
b/a	35.1%		18.7%	3.9%	46.0%	53.0%	34.1%	0.4%	6.4%	0.0%	0.1%		0.6%	
(差引)純経常行政コスト a-b	22,741,203		2,391,697	2,741,376	9,855,969	1,636,143	2,106,165	758,673	1,831,805	191,594	1,340,193	35,616	34,629	△ 182,657

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	126,832,730
純経常行政コスト	△ 22,741,203
一般財源	
地方税	5,641,622
地方交付税	8,800,241
その他行政コスト充当財源	1,311,289
補助金等受入	8,287,323
臨時損益	
災害復旧事業費	92,583
公共資産除売却損益	16,264
出資の受入・新規設立	131,509
資産評価替えによる変動額	△ 3,040
無償受贈資産受入	5,097
その他	△ 215,654
期末純資産残高	128,158,761

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,083,187
物件費	5,014,850
社会保障給付	14,830,380
補助金等	3,170,412
支払利息	1,354,457
その他支出	840,383
支出合計	29,293,669
地方税	5,650,173
地方交付税	8,800,241
国県補助金等	7,603,736
使用料・手数料	711,014
分担金・負担金・寄附金	6,491,326
保険料	2,151,336
事業収入	2,768,019
諸収入	278,055
地方債発行額	1,107,990
基金取崩額	322,103
その他収入	1,042,286
収入合計	36,926,279
経常的収支額	7,632,610

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,550,172
公共資産整備補助金等支出	162,259
第三セクター等公共資産整備支出	26,132
支出合計	1,738,563
国県補助金等	676,002
地方債発行額	956,000
長期借入金借入額	4,820
基金取崩額	73,302
その他収入	60,285
収入合計	1,770,409
公共資産整備収支額	31,846

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,424
基金積立額	279,039
地方債償還額	7,240,972
長期借入金返済額	13,108
短期借入金減少額	0
その他支出	7,268
支出合計	7,545,811
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,382
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	39,524
その他収入	4,202
収入合計	51,108
投資・財務的収支額	△ 7,494,703

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	169,753
期首資金残高	7,114,749
経費負担割合変更に伴う差額	△ 20,232
期末資金残高	7,264,270